

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	09	01	01	0403	火災予防充実強化事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	3	消防力の強化			
目的	火災件数の減少と火災による死者の撲滅					
対象	事業所、園児及び小学生含む市民					
意図	火災予防対策の充実強化及び防火意識の高揚を図り、火災の減少と火災による死者の撲滅を目指す。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<p>○ 火災予防対策強化及び防火意識の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 防火対象物等の立入り査察実施、防火管理者新規及び再講習を通じて防火管理者の育成を図り事業所の防火対策を推進する。火災予防を徹底するとともに、防火講話及び広報等により出火防止及び住宅防火対策を推進する。 幼少年を対象に消防演習に合わせて消防フェスティバルを実施する。 幼年消防クラブ員を対象とした絵画展を実施する。 少年消防クラブ員及び小学校児童を対象に少年消防クラブリーダー研修を実施する。 消防本部で管理保管している防火対象物平面図等を電子化し、図面の劣化による損失を防ぎ、今後の管理・保管・検索を容易にし、業務の効率化を図る。 						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	○ 事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 査察件数（防火対象物・危険物施設）	件		計画	1,200	1,300	
			実績	1,350	1,437	
② 講話等の回数	回		計画	300	400	
			実績	377	460	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 火災件数（暦年）	件		目標	40	40	
			実績	52	56	
② 住宅用火災警報器設置率	%		目標	100.0	80.0	
			実績	78.4	80.3	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
【H26成果指標の設定根拠】 たき火や火入れ行為で、火の取り扱い不注意による火災が乾燥期に多発した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が実施主体となり、市民の防火意識の高揚を図り、火災の減少及び死者の撲滅を目指すために、火災予防を実践することは妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	火気取扱い不注意による火災防止及び住宅用火災警報器の未設置世帯への設置促進は、広報等を活用してPRすることにより向上する余地がある。また、少年消防クラブリーダー研修会は小学校児童も対象とすることにより消防クラブの結成及び育成することが出来る
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	出火防止のほか、住宅防火対策等を行う義務的的事业である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益者は市民が対象であり、火災の減少と火災による死者を無くすことが目的であることから、受益機会は公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
○ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
火災件数が目標値を上回ったことから、火災予防についてPR活動が今後も重要である。よって関係機関と引き続き連携を図り、件数の減少に努める必要がある。住宅用火災警報器設置率は、講和会等で奏功事例を説明し設置を推進したところ、設置率が1.9ポイント増となったが、さらなる設置普及促進に努める必要がある。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	09	01	01	0403	火災予防充実強化事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		2,593	2,546		△ 47
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,593	2,546		△ 47

事業期間	○ 単年度繰返	■ 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	--------	-----------------

部経営方針における目標

火災件数の減少に取り組む。

事業開始の背景・経緯

消防は火災を予防し、国民の生命、身体、財産を火災から保護することを目的にしていることから、火災予防対策の充実強化を図ろうとするものである。

事業概要

- 火災予防対策強化及び防火意識の普及啓発
 - ・防火対象物等の立入り査察実施、防火管理者新規及び再講習を通じて防火管理者の育成を図り事業所の防火対策を推進する。火災予防を徹底するとともに、防火講話及び広報等により出火防止及び住宅防火対策を推進する。
 - ・幼少年を対象に消防演習に合わせて消防フェスティバルを実施する。
 - ・幼年消防クラブ員を対象とした絵画展を実施する。
 - ・少年消防クラブ員及び小学校児童を対象に少年消防クラブリーダー研修を実施する。
 - ・消防本部で管理保管している防火対象物平面図等を電子化し、図面の劣化による損失を防ぎ、今後の管理・保管・検索を容易にし、業務の効率化を図る。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

消防フェスティバルと消防演習の同時開催は、幼少年や保護者から消防訓練も見学ができ、消防を広く理解する行事であるとの意見が多く継続が重要である。
住宅用火災警報器の奏功事例が多くあることから、設置効果の理解を深めるための講話等を増やす必要がある。

担当部署 部名 消防本部 課名 予防課 担当係長 照井博幸 内線 374

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○ 講習会・火災予防強化活動の実施 870 千円

- ◇内容 防火管理者講習会（新規講習・再講）事業所等の訓練指導、防火対策講話、春季・秋季火災予防運動、住宅用火災警報器未設置世帯への普及、防火対象物の立入り査察等
 - 〔 <経費> 講習会テキスト、火災調査用備品、普及啓発用DVD、ポスター等 〕

○ 消防フェスティバルの実施 124 千円

- ◇内容 消防車両・装備品の展示、放水体験、ポンプ自動車乗車体験、消防装備の試着等
- ◇時期 平成26年6月（消防演習と同時開催予定）
- ◇場所 北上川河川敷
 - 〔 <経費> 消耗品 〕

○ 幼年・少年消防クラブの活動推進 446 千円

- ※幼年消防クラブ（保育園・幼稚園単位） 38クラブ
- ※少年消防クラブ（地区・小学校単位） 9クラブ及び19小学校
- ◇内容 絵画展（場所：スーパー・市施設）春季・秋季火災予防運動の一環、ポスター作成リーダー研修会（指令室見学、消防車両乗車、放水体験、消火器訓練、煙体験等）
 - 〔 <経費> 絵画展用消耗品、訓練用資機材 〕

○ 職員の教育研修 296 千円

- ◇内容 県消防学校（火災調査科）ほか
 - 〔 <経費> 教材費、旅費 〕

○ 防火資料保存業務委託料 810 千円

- ◇内容 防火対象物平面図等をスキャニングにより電子化し管理・保管するもの
 - 〔 <経費> スキャニング1,000枚 〕